

平成29年度 都市農村共生・対流総合対策交付金(山村活性化支援対策)事業実施評価書

1. 事業名 山村活性化支援交付金事業
2. 事業実施主体名 吉備中央町山村活性化協議会
3. 事業概要

・事業目的

①生産性の向上

自然薯栽培において、先進的な生産地視察等を行い、栽培に関して実証ほ場等を設けることにより、栽培形態を確立する。栽培講習会等を行うことにより、会員の他に新規就農者など栽培者を募り、生産拡大を図る。

②加工品の開発

自然薯、まいたけを軸に地域にある食材で、流通調査等を行い、廃棄する部位についての活用も模索するとともに、安定的な所得を生むため冷凍品や長期保存が可能な菓子類及び乾物等の加工品開発も検討する。

③販売ルートの開拓

消費者との交流イベント等を企画運営することにより、産地としてまとまって販売を行う機会をつくる。また、消費動向調査等を行い、確実に継続的な販売ルートを探求する。また、米を核として吉備中央町産ブランドを確立し、全国に町内農産品の流通体系を構築する。

④産地育成

産地として、栽培方法、生産物に基準を設け、ブランド化することにより、安定供給と需要の確保を行う。

⑤その他

本町の森林面積は総面積の約70%を占めている。そのため、木材や林産物など、未利用の森林資源も豊富であるため、上記農産物加工品の容器に木材を使用するなど、抱き合わせた

・事業費・交付額(単位:円) 事業費 8,058,724円 交付額 7,916,400円

・事業実施期間 平成29年5月11日 ～ 平成30年3月19日

4. 実績評価

(1) 目標の達成状況等の総合的評価

地域資源である自然薯の栽培面積は、新規栽培者の増加により目標面積を達成することができた。また、高齢で栽培が減少しつつある既栽培者においても実証ほ場での栽培検証をもとに省力化栽培技術や品質向上技術を習得し、栽培面積を維持することができた。

加工品については、県内で自然薯のどろろパックを委託加工できる業者を探すことができ、試作することができた。アンテナショップ等でモニタリングを行い、加工品販売に向けて進めたがコスト面で採算が合わず販売に至らなかった。自然薯パウダーも委託加工し、自然薯ミルク餅の加工品を試作したがパウダーについても同様の理由から販売に至らなかった。自然薯自体が高額であり収穫時期も短期間なため加工品販売で売り上げを得るには相当量の栽培と品質の安定が必要である。生産者が高齢化している現状では加工品開発は困難であることがこの指標により明らかとなった。今後は、地域資源自体の販売方法を見直すことで所得向上を図り生産意欲の向上につなげていくことが有効であり、後継者による規模拡大が期待される。

後継者数については、実証ほ場での作業体験や栽培講習等を継続して行ったことにより、後継者と位置付けることができる人材を確保することができ大幅に目標を達成した。

(2) 取組状況

①栽培マニュアルの導入を図り、栽培方法の標準化や品質向上を目指す。また、生産性向上と規模拡大を見据えた栽培方法について検討を行うとともに、新規栽培者を増やすための聞き取り調査等を実施する。(自然薯)

②町内農産物等の効率的な販売を目標とし、組織的な販売について検討を行う。(全般)

・都市部において、自然薯等の販売の調査、販売イベントを行う。

・飲食店、卸売業等を対象とした産地見学会を企画する。(全般)

③地域における事業者の連携を進め、町内産農産物等の内需拡大を図る。また、当町への誘客型サービスの向上を目指し、飲食店・宿泊業等のためのメニュー開発等を促進することを目的とした研修等を実施する。

(3) 事業実績

①暫定版自然薯栽培マニュアルを新規栽培者にも分かりやすいマニュアルとして動画付で完成させた。実証ほ場での作業をもとにマニュアルを作成することで、既栽培者の技術を標準化することができた。実証ほ場では、省力化技術の検証と粘性及び食味試験、土壌診断等を行い品質の向上に向けた取り組みを行った。また、新規栽培者の確保については、栽培技術に応じた栽培講習会を行うなど、新規栽培者の確保及び栽培面積の拡大につながった。

開発に苦慮してきた自然薯の加工品について、先進地である鳥取県日南町「自然薯屋おおえ／大柄組」で栽培方法も含め情報交換を行った。スイーツから麺類と多くの加工品開発に取り組んでおり、自然薯とろろパックの開発を試みた経験から採算性について助言を受けた。

②今後の内需利用や販路開拓を見据え、それぞれのイメージカラーを設定しPRツールを作成し、東京のアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において自然薯、まいたけ等のプロモーションを行った。プロモーションでは、自然薯とろろごはんとむかごの素揚げの試食を行い価格等のアンケートを行った。また、アンテナショップ内の「ビストロカフェもてなし家」で1ヶ月間自然薯等を使った特別メニューを提供してもらい、本町の地域資源に関するアンケートを行った。また、大阪市内のマルシェ出店や飲食店でフェアなどにより、地域資源の販路開拓を模索した。内需拡大路線へシフトしたため、産地見学会は実施せず町内でキッチンカーを利用したプロモーションを行い、町内での販売イベントを実施した。

③地域力を向上するため、飲食店や農家民宿を対象に地域食材を活用した活性化事例等のセミナーを実施した。また、自然薯、いちじく、まいたけを使った料理を町内で提供するため、吉備中央町でしか味わえないこだわりの和食、地元食材の洋朝食などの調理実習を行った。

(4) 実施体制

実施体制に従い、各組織が連携して取り組んだ。実証ほ場の管理については、吉備高原自然薯研究会が行い、進捗状況等を各組織へ情報共有を図り、協議会全体の事業として取り組んだ。定期的に情報共有を図ることで実施体制を充実することができた。

(5) その他事項

なし

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	目標値	実績値	達成率
地域資源栽培面積(a)	80a	80.2a	100%
開発した加工品の販売額(千円)	500千円	0千円	0%
後継者数(人)	3人	9人	300%

(計測方法) 新規栽培ほ場の現地調査及び地籍図、および実際に栽培を始めた新規生産者数で確認を行う。

・所見

本事業の目的である生産性の向上、産地育成については、実証ほ場による検証、栽培講習等の取組により目標達成でき、地域の活性化に最も重要である後継者の確保ができたことは大きな成果といえる。一方で加工品の開発については、試作はできたものの販売にまで至らなかった結果から見えた課題を精査し、今後は新規栽培者による新しい意見を取り入れながら地域の活性化に繋げることを期待する。本事業では、中山間地域に残る貴重な農業技術や産地を継承することの意義を各生産者が感じ、各事業に取り組む一定の成果を得たと思われる。各々が修得した知識と技術、構築されたネットワークを活かし、本町の豊かな自然に残る貴重な地域資源を次世代に継承しつつ更なる活性化に努力されたい。